

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,254,691	9,646,166	608,525
	障害福祉サービス等事業収益	103,858,096	87,259,790	16,598,306
	経常経費寄附金収益	0	506,610	-506,610
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	114,112,787	97,412,566	16,700,221
	費用			
	人件費	69,803,128	62,201,005	7,602,123
	事業費	8,455,068	7,417,913	1,037,155
	事務費	13,272,055	9,614,653	3,657,402
就労支援事業費用	10,258,682	9,375,847	882,835	
授産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	3,656,476	3,672,608	-16,132	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,791,968	-1,705,212	-86,756	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	103,653,441	90,576,814	13,076,627	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	10,459,346	6,835,752	3,623,594	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,236	13,023	213
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	202,826	248,979	-46,153
	サービス活動外収益計（4）	216,062	262,002	-45,940
	費用			
	支払利息	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	2,200	27,600	-25,400	
サービス活動外費用計（5）	2,200	27,600	-25,400	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	213,862	234,402	-20,540	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	10,673,208	7,070,154	3,603,054	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	56,300,000	0	56,300,000
	施設整備等寄附金収益	2,150,000	0	2,150,000
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	2,200	69,000	-66,800
	特別収益計（8）	58,452,200	69,000	58,383,200
	費用			
	基本金組入額	2,150,000	0	2,150,000
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	3	-3	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	222,146	0	222,146	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	2,372,146	3	2,372,143	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	56,080,054	68,997	56,011,057	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	66,753,262	7,139,151	59,614,111	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	115,405,407	110,366,256	5,039,151
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	182,158,669	117,505,407	64,653,262
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	3,200,000	2,100,000	1,100,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	178,958,669	115,405,407	63,553,262	